



日本共産党 長岡京市会議員

はまの利夫

議員団控室 tel.955-9551 fax.955-9741
 自宅 tel.&fax.953-2901

ひとこと

解釈で「憲法」を変え、外国で武力行使の日本へ！秘密保護法・教育委員会制度改正と合わせて3点セット！日本をどこへ導くのか？いよいよ重要な自治体の役割！

下水道料金 = 値上げ、水道料金 = 大工場には値下げ！？

下水道	10～28%の値上げ
上水道 <small>(基本的には少し値下げ)</small>	準備料金(使っても使わなくてもかかる)の割合を高める
	13mm管の準備料金を上げ20mm管に統合をはかる
	マンション等の準備料金を値上げし一般に統合をはかる
	大工場の水量単価を値下げ

市は上下水道事業審議会を設置し、来年度からの水道料金・下水道料金のあり方について諮問を行い、今秋にも答申が出される予定です。

下水道料金は、総務省の方針に沿って「28%の値上げが必要」とし、来年度から段階的に値上げする方針です。水道料金では、いらない府営水まで買う矛盾には一切触れず、コスト削減による値下げを見込みつつ、左表のような方向性を示しています。

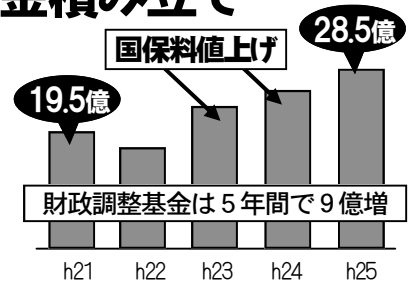
党議員団は、具体的提案もしながら、「総務省の数字ではなく、市として必要な下水道整備費を市民に示すべき」「大企業に値下げして庶民には負担増、にしないように」と求めました。

市民サービスには 財源厳しいといいながら 目標の3倍も貯金積み立て

市は、毎年度、予算のときに「財源に限りがあるから」と言って国保料など市民負担を増やしたり市民サービスをカットし、下水道料金の値上げを検討する一方で、必要以上に余剰をつくっています。

市は独自の判断で何にでも使える「財政調整基金」の積立目標を10億円以上としています。平成25年度には目標の3倍近い28億5千万円となっています。

党議員団は、消費増税や社会保障削減でこれまで以上に厳しさを増している市民生活に目を向けた市政を行うべきだと、指摘をしました。



「大山崎町との合併協議会設置を求める意見照会」に市長も議会も「必要なし」

大山崎町の住民団体が請求した「長岡京市・大山崎町の合併協議会設置」について、市長は「大山崎町の意味などが明確にされておらず、判断できる状況にはない」「民意が盛り上がった状況とは認め難い」ことを理由に「議会に付議しない」旨の回答をするにあたって議会に諮問しました。

党議員団は、この間の乙訓市町会による住民アンケートでの住民意向、全国的に自治体がほぼ半減した平成の大合併で「施設統廃合、独自施策の廃止、公共料金の引き上げ、福祉施策の後退、災害時に対応が困難になるなど、行政が住民から遠い存在になった」ことから合併には反対の立場を明らかにした上で、市長の諮問に賛成をしました。

東部地域の 水害避難対策



昨年の台風18号では、約100人が避難されました。しかし避難所までには川や橋があり、雨の中でもあり、避難できなかった方も少なくありません。また、避難所に行くよりも、自宅の2階や3階に上がる方がベターなこともあります。勝竜寺

自治会では「マイ防災マップ」を作り、橋を渡る長八小ではなく長九小に避難することを決めています。他の地域でも住民が判断しやすいように地域ごとの情報提供が必要だと求めました。

昨年に提案した「企業社屋への避難」「避難誘導員の配置」「勧告以前の自主避難場所の確保」などは、国・府・企業・自治会などでつくる「小畑川以東水害対策部会」で現在話し合われています。

制度のはざまで、支援が受けられないことがないように

医療費に困っている方…無料低額診療(介護)事業があります。

無料低額診療(介護)事業は、生活に困っている人が無料や低額で医療(介護)を受けられる制度で、市内では済生会など3施設で実施されています。ホームレス・外国人・DV被害者なども対象になっています。

無料低額診療などを
受けられる市内の施設

- ・済生会病院
- ・長岡病院
- ・マムフローラ

生活に困っている人が増えている中、この制度を市民に広く知らせるべきと求め、「対応をはかりたい」と答弁がありました。

あわせて、市民のさまざまな相談に対し、できるはずの解決策が伝えられないことのないように、市役所全体で情報共有をすすめることを求めました。

子どもの教育の権利を守るため、就学援助はこれまで通りに

生活保護基準の引き下げは、保護額が基準となる低所得の人への支援制度の低下も招くおそれがあります。実際に、教育の機会均等のためにある学用品費や給食費などへの就学援助制度の対象所得を狭める自治体も出てきています。



所得基準はこれまで通りとし、就学援助からはじかれる子どもが出ないように求めました。教育委員会は「言われる内容で実施する」との見解を出しました。

就学援助 学用品や給食費でお困りでしたら、学校担任にご相談を

非婚のひとり親への寡婦控除のみなし適用をひろげると約束

結婚暦のないひとり親には、配偶者をなくした人への税の控除(寡婦控除)がないため、結婚暦のあるひとり親と同じ収入でも、課税額で決まる保育料などの負担が重くなっています。



こうした現状に対し、男女共同参画や子どもをすこやかに育てるまちをめざす市にふさわしい改善をと、寡婦控除のみなし適用を求め、4月に市長に申入れ、6月議会にも提案をしました。市は、「すでに市営住宅の家賃はみなし適用しているが、保育料など他の制度にも適用していく」と答弁しました。

寡婦控除 非婚のひとり親のご家庭は、まずはこども福祉課にご相談を